

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社駿河屋
【英訳名】	SURUGAYA COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 公平
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市駿河町12番地
【電話番号】	073 - 422 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 丸山 佳之
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市駿河町12番地
【電話番号】	073 - 422 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 丸山 佳之
【縦覧に供する場所】	株式会社駿河屋大阪支社 （大阪市天王寺区真田山町2番9号） 株式会社駿河屋京都支店 （京都市伏見区京町3丁目190番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,216,045	2,201,025	2,176,245	2,126,327	1,926,376
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	45,255	47,278	18,911	3,419	44,276
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	155,347	17,834	60,399	9,632	27,079
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,103,400	1,103,400	1,103,400	1,103,400	1,103,400
発行済株式総数 (千株)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)
純資産額 (千円)	219,485	236,964	296,202	305,146	331,497
総資産額 (千円)	1,522,693	1,393,625	1,379,189	1,328,673	1,300,022
1株当たり純資産額 (円)	11.01	11.89	14.87	15.32	16.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は純損失金額 ( ) (円)	7.79	0.89	3.03	0.48	1.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	17.0	21.5	23.0	25.5
自己資本利益率 (%)	-	7.5	20.4	3.2	8.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,190	9,372	43,734	12,823	44,265
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,916	79,589	61,353	19,507	8,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,763	77,928	70,227	30,060	30,018
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	143,394	135,682	170,542	133,798	139,391
従業員数 (人)	140	138	133	134	131
[外、平均臨時雇用人員]	[121]	[132]	[131]	[121]	[110]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期は1株当たり当期純損失のため、また、第63期、64期、65期及び66期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 当社の株式は非上場であるため、株価収益率は記載しておりません。

## 2【沿革】

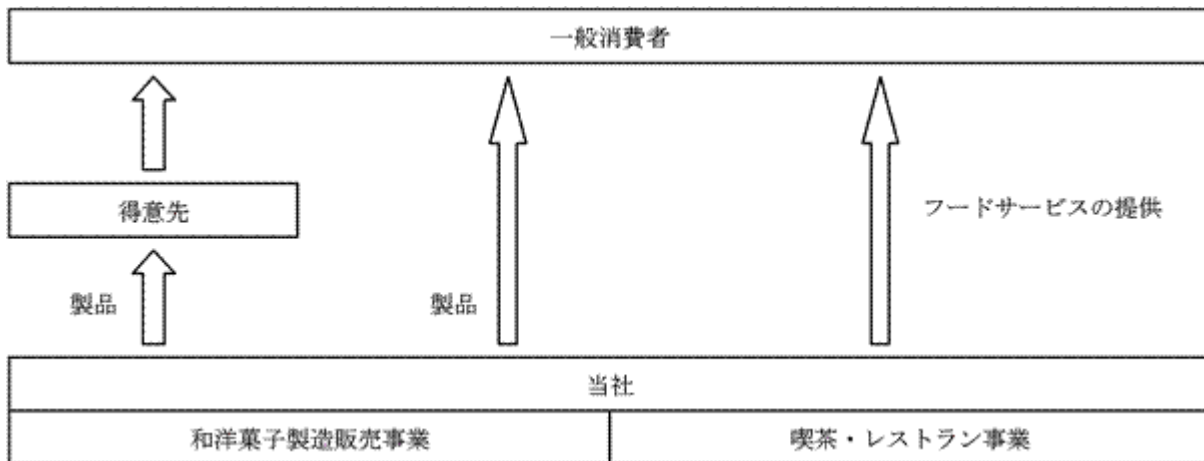
寛正2年 (西暦1461年)	京都伏見において初代岡本善右衛門が鶴屋の屋号で菓子の製造を開始
元和2年 (西暦1619年)	5代岡本善右衛門が徳川頼宣公の国替えに同行し、以後、和歌山駿河町にて代々紀州家の御菓子を調進
貞享2年 (西暦1685年)	将軍綱吉公第一女鶴姫が紀州家第3代藩主綱教公に御興(こし)入れされ、同名の屋号「鶴屋」の返上を申し出て、徳川家より「駿河屋」を下賜される
大正10年5月	14代岡本善右衛門、個人経営から合名会社駿河屋に改組
昭和19年3月	16代岡本善右衛門、資本金195千円の駿河屋食品工業株式会社を設立
同 20年1月	本店を和歌山市駿河町6番地より同市中之島757番地に移転
同 21年4月	京都伏見総本家駿河屋と合併
同 24年7月	大阪支店を大阪市北区に、京都支店を京都市下京区に設立登記
同 25年7月	駿河屋食品工業株式会社より、株式会社駿河屋と社名変更登記
同 27年10月	東京都中央区に東京支社を開設
同 28年6月	当社株式、店頭売買銘柄として100万株が承認される
同 36年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部上場
同 46年10月	和歌山市小倉25番地に本社工場を新設竣工
同 50年12月	和歌山市駿河町6番地(昭和63年5月に12番地に地番変更)に本社社屋及び駿河町本舗新築、本社を移転
同 59年5月	本社工場増築
平成9年2月	東京支店移転(東京都豊島区)
同 10年6月	" (東京都杉並区)
同 10年11月	京都支店移転(京都市伏見区)
同 12年11月	東京支店移転(東京都渋谷区)
同 15年6月	東京支店閉鎖(東京都渋谷区)
同 16年3月	大阪支社移転(大阪市天王寺区)
同 17年1月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部上場廃止

### 3【事業の内容】

当社の主な事業は羊羹類、饅頭類、缶詰類、煎餅類等各種和洋菓子の製造と販売ならびにレストランの経営であります。

イ 本社	(和歌山県和歌山市駿河町12番地)
ロ 営業店	和歌山支社 (和歌山県和歌山市) 大阪支社 (大阪市天王寺区) 京都支店 (京都市伏見区)
ハ 売店	直販店 駿河町本舗ほか17店舗 出張売店 高島屋百貨店ほか10店舗
ニ 特約店	市内ならびに近郊115店舗に各種和洋菓子等を販売
ホ 地方卸	主要都市の百貨店70店舗に各種和洋菓子等を販売
ヘ 喫茶・レストラン	京阪百貨店花洛店・鶴屋百貨店花洛店 2店舗
ト 本社工場	(和歌山県和歌山市) 各種和洋菓子、羊羹、饅頭、缶詰、煎餅等の製造
京都工場	(京都市伏見区) 各種和菓子、饅頭類の製造

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

当社には、子会社及び関連会社がないため、企業グループは存在いたしません。

#### 5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131(110)	45.7	21.9	2,835

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、上期には、円高や新型インフルエンザ禍の影響などにより収益性が低下する中、雇用・所得情勢の悪化や売上不振が目立つ状況となり、設備投資も減退するなど、民間需要は低迷が続きました。下期には、一部に業績回復や持ち直しの動きが見られたものの、家計の生活防衛意識は根強く、買い控えによる景気沈滞や需要不足によるデフレの深刻化が見られるなど、業績低迷は長期化し、厳しい状況で推移しました。

菓子業界におきましては、主要原材料である砂糖や小豆の価格が高騰する中、少子高齢化、総需要の伸び悩みという市場環境にあって、全般的に消費者の節約志向が広がり、景気後退により消費需要が低迷しました。また、中元・歳暮期の需要が大きい百貨店をはじめ、他の部門においても、来店客数は減少傾向にあり、贈答用イメージや高価格帯商品の多い和菓子は、法人ギフト需要の減少や売上高の落込みにつながり、厳しい商況となりました。

このような環境のもとで、当社は、『菓子を通じて、感動と和みのある心豊かな生活シーンの提案をする』という企業理念に基づき、収益状況の改善と経営基盤強化に鋭意取り組んでまいりました。

具体的には、喫茶部門で不採算店でありました佐賀玉屋花洛店を平成21年10月31日付で閉店しました。また、販売面では、地産のこだわり材料である黒豆を使った「和三黒豆わらび餅」、「黒豆ぐらっせ」を新発売し、健康イメージに訴求して果実とお酢を組み合わせせたデザート菓子「飲む酢ゼリー」を親しみやすい軽ギフト仕立てにして拡販するなど、売上高の増加に注力いたしました。

しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、当事業年度の売上高は、直営店部門におきましては、前期より84百万元減少し、806百万元（前期比90.5%）となりました。

百貨店部門におきましては、前期より53百万元減少し、572百万元（前期比91.4%）となりました。

スーパー部門におきましては、前期より24百万元減少し、329百万元（前期比93.0%）となりました。

喫茶部門におきましては、前期より21百万元減少し、53百万元（前期比71.4%）となりました。

その他、卸部門等におきましては、前期より15百万元減少し、164百万元（前期比91.2%）となりました。

その結果、当事業年度の全社売上高は、前期より199百万元減少して、1,926百万元（前期比90.6%）となりました。

また、当事業年度の損益面におきましては、売上原価は1,136百万元（前期比6.5%減）となったため、営業損失は34百万元（前期同期は営業利益8百万元）、経常損失は44百万元（前年同期は経常損失3百万元）となりました。

当期利益段階においては、特別利益として、損害賠償請求訴訟に係る受取和解金54百万元と過去に損失処理をした債権の一部回収28百万元を過年度損益修正益として計上し、特別損失として、機械及び装置、工具器具及び備品等の廃棄損0百万元、不採算店の閉鎖に係る店舗閉鎖損失1百万元を計上したため、当期純利益は27百万元（前年同期は当期純利益9百万元）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ5百万元増加し、139百万元となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、44百万元（前年同期比31百万元増加）の獲得となりました。これは主に、仕入債務が6百万元減少し、未収入金が7百万元増加したこと、未払退職金を20百万元支払ったことなどにより資金が減少しましたが、税引前当期純利益が36百万元（前年同期比16百万元増加）となり、減価償却費24百万元を計上したこと、たな卸資産が14百万元減少したことなどにより資金が増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、8百万元（前年同期比10百万元減少）の使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3百万元（前年同期比20百万元減少）と少額であったこと、定期預金を3百万元預入したことなどによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、30百万元（前年同期）の使用となりました。これは主に、長期借入金の一部を返済したことなどにより資金が減少したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

製品別	第66期 平成21年4月1日～平成22年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
羊羹	152,243	89.3
缶詰	90,584	90.6
饅頭	309,294	93.0
煎餅	43,352	100.0
その他	145,514	90.7
計	740,989	91.8

- (注) 1 金額算出の基準は各期の製造原価によっております。  
2 その他は羊羹、缶詰、饅頭等の詰合わせに使用された容器類等を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入商品実績

品別	第66期 平成21年4月1日～平成22年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
缶詰	32,837	80.5
饅頭	156,271	109.1
煎餅	92,825	96.7
その他	108,062	84.2
計	389,997	95.5

- (注) 1 生産実績に含まれない仕入商品であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社の製品は需要周期が安定しており、一部製品を除いて見込生産によっております。

(4) 販売実績

販売経路

主たる販売先は当社直営店並びに全国の有名百貨店、小売店に対する直販経路によります。

販売実績

販売先別	第66期 平成21年4月1日～平成22年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
直営店	806,520	90.5
百貨店	572,305	91.4
スーパー	329,772	93.0
喫茶部門	53,356	71.4
その他	164,421	91.2
合計	1,926,376	90.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する割合が  $\frac{10}{100}$  を超える相手先はありません。



### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済におきましては、株価の回復にみられるように、一時の厳しい状況から脱しつつありますが、低価格競争による企業収益の悪化、雇用不安による個人消費の低迷などにより、厳しい経営環境がしばらく続くと予測されます。

このような経営情勢の中、当社は今後の重点課題として、既存店の活性化及び新たな販路開設による売上高の確保と売上原価率改善に対する前向きな取り組み、固定費の変動費化などを通じて、不況抵抗力の強い経営体質の再構築に全力で取り組む所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 食の安全性について

当社においては、製品の安全・安心、安定的品質の確保が最重要課題であると認識しており、この点に最大限の注力をしております。食品衛生法をはじめとした関連法規の遵守、表示の適正化、原材料の安全性の確保等を徹底し、顧客満足の最大化を目指しております。

これら最大限の努力を払っておりますが、当社の取り組みを超える事象が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 燃料、原材料及び資材の調達について

当社の使用する原材料は主に農産物由来であり、これら主要原材料は天候による収穫量の増減、需要状況などにより市場価格が変動し、製造コストが上昇する状況にあります。これらの状況により売上原価が上昇し、当社の年間を通じた業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 災害、事故及び天候

当社は、主力生産設備を本社工場に集約し、製造原価の低減を図っておりますが、台風、大規模地震などによる甚大な自然災害が発生した場合、生産に対する想定外の被災となり、製品や商品の供給に支障を及ぼす恐れがあり、これらは当社の業績及び財政状態に影響する可能性があります。

#### (4) 天候による影響

当社の取扱商品は、最終消費財でありかつ嗜好品であります。また、売上高は、中元・歳暮を含む進物需要期と平常月の間に偏差があります。進物需要期における天候不順等は当社の売上高等に影響を及ぼす場合があります。これらの状況は当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 設備の老朽化

当社の主要製造設備はすでに耐用年数を超え、老朽化が進んでおります。補修、修繕管理は定期的を実施しており、当面の使用に支障をきたすことはないと思われませんが、順次、設備を更新する必要があります。これらの事情は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は『菓子を通じて、感動と和みのある心豊かな生活シーンの提案をする』という企業理念に基づき、和菓子という伝統商品にも現代感覚を取り入れ今に伝える、というキーワードのもとに研究開発に取り組んでおります。

消費者ニーズを的確に捉えながら、お客様にご満足いただける価値ある商品づくりに注力しております。

製造部門におきましては、コンプライアンス遵守を最優先課題とし、安全・安心な商品づくりを心がけております。

当事業年度における研究開発費は27百万円であります。

研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 製造関連部門

主力焼菓子である「あじかさ」は包装デザインを一新するとともに、新たに白小豆餡入りの商品を投入し、自家需要及び軽ギフトを中心に研究開発を行いました。

当事業年度における研究開発費は14百万円であります。

### 商品関連部門

和歌山産果実をふんだんに使ったフルーツゼリー2種をセットアップしたギフト商品、国産フルーツを使った小型羊羹6種類などこだわりある商品開発に注力しております。

当事業年度における研究開発費は13百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、「第5 経理の状況 1 財務諸表の作成方法について」に記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社のたな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は原則として、製品については総平均法を、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については月別移動平均法を採用しております。

また、当社は食品業であり、賞味期限管理を重視しており、賞味期限の到来が近づけば適時処分しているため、在庫で評価減を要するものは存在しないと認識しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、当期末において重要な貸倒懸念債権等は存在しないと認識しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 概要

当社の当期の経営成績は、売上高が1,926百万円（前期売上高2,126百万円）、売上総利益が789百万円（前期売上総利益911百万円）、営業損失は34百万円（前期営業利益8百万円）、経常損失は44百万円（前期経常損失3百万円）、当期純利益は27百万円（前期当期純利益9百万円）となっております。

#### 売上高

当期の売上高は、前期から199百万円減少し、1,926百万円となりました。

#### 売上総利益

売上高は前期比90.6%と減少し、売上原価が前期より78百万円減少の1,136百万円となったものの、当期の売上総利益は、前期比121百万円減少して789百万円（前期売上総利益911百万円）となりました。

#### 営業損失

すべての経費を見直し削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は、前期に比べて78百万円減少の824百万円となったものの、営業段階では、前期に比べて42百万円減少の営業損失34百万円（前期営業利益8百万円）となりました。

#### 経常損失

営業外収益が4百万円、営業外費用は14百万円（内、支払利息12百万円）となり、当期は経常段階で前期に比べて40百万円減少し、経常損失44百万円（前期経常損失3百万円）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益段階では、損害賠償請求訴訟に係る受取和解金54百万円と債権取立てに係る過年度損益修正益28百万円を計上し、固定資産廃棄損0百万円と店舗閉鎖損失1百万円の計上がありました。前期から17百万円増加し当期純利益27百万円（前期当期純利益9百万円）となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ28百万円（2.2%減）減少し、1,300百万円となりました。

これは主に、売上債権が8百万円減少しましたが、仕入債務が15百万円減少したこと、減価償却により有形固定資産が20百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前期末に比べ55百万円（5.4%減）減少し、968百万円となりました。

これは主に、仕入債務が6百万円減少したこと、長期借入金が30百万円減少したこと、長期未払金が20百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前期末に比べ26百万円（8.6%増）増加し、331百万円となりました。

これは主に、当期純利益27百万円によるものです。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、前事業年度は12百万円の増加でしたが、当事業年度において44百万円の増加となりました。主たる要因は、仕入債務が6百万円減少したこと、未収入金が7百万円増加したこと、未払退職金を20百万円を支払ったことなどにより資金が減少しましたが、税引前当期純利益36百万円（前事業年度は19百万円）となり、減価償却費24百万円を計上したこと、たな卸資産が14百万円減少したことなどにより資金が増加しました。

投資活動による資金は、8百万円（前年同期比10百万円減少）の使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、前事業年度に比較すると20百万円減少したことに加え、定期預金を3百万円預入したことなどによるものです。

財務活動による資金は、30百万円（前年同額）の使用となりました。これは主に、長期借入金の一部を返済したことなどにより資金が減少したことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社は、経費の見直し、財務内容の是正、経常利益率の向上策を進めております。今後は直営店での販売構成比率をさらに高め、継続して収益増を目指すとともに、固定費を吸収できるような体質転換を行うため、直営店舗新規出店の計画化と既存店舗の販売促進強化に注力しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は3,167千円であります。

主な設備投資内容は、直営店及び百貨店等のリニューアルによる改装投資であります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務内容	土地		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額(千円)						
生産の設備									
本社工場 (和歌山県和歌山市)	羊羹類 缶詰類 饅頭類	14,584	256,601	56,456	48,835	1,914	12,285	376,093	47 (11)
京都工場 (京都市伏見区)	饅頭類	76	69,186	466	847	58	42	70,601	3 (1)
その他の設備									
本社 (和歌山県和歌山市)	管理業務	351	27,042	14,114	-	2,889	5,049	49,096	15 (1)
和歌山支社 (和歌山県和歌山市)	販売業務	435	4,542	52,832	-	6,213	2,511	66,100	26 (63)
大阪支社 (大阪市天王寺区)	"	-	-	16,708	-	6,732	176	23,618	35 (31)
京都支店 (京都市伏見区)	"	279	254,650	4,871	-	310	119	259,951	5 (3)

(注) 1 上表の金額は帳簿価額であります。

その他の有形固定資産の内訳は、構築物18,179千円、車両運搬具2,005千円であります。

2 従業員数の( )は、臨時雇用人員を外書しております。

3 リース契約による主な資産は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンパックス / Cシステム他	1	5 ~ 7年	3,816	3,498
ファックス、コピー等事務機器	4	"	1,228	3,406
店舗、機械設備他	18	"	4,959	13,536

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	当社株式は非上場に つき該当事項はあり ません。	単元株式数は1,000株であ ります。
計	20,000,000	20,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年12月12日	9,400,000	20,000,000	573,400	1,103,400	573,400	699,737

(注) 有償 第三者割当 (9,400,000株) 発行価格 122円 資本組入額 61円  
割当先 飯倉ホールディングス株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	0	2	37	5	1	1,943	1,988	-
所有株式数 (単元)	0	0	1	5,496	719	10	13,544	19,770	230,000
所有株式数の割合(%)	0.00	0.00	0.01	27.80	3.64	0.05	68.50	100.00	-

(注) 自己株式数89,162株は「個人その他」に89単元、及び「単元未満株式の状況」に162株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯倉ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	1,600	8.00
岡本 文之助	堺市西区	603	3.01
株式会社三和	和歌山県有田市新堂271	600	3.00
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 Broad Street New York, NY 10004 United States (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	595	2.97
石井産業株式会社	和歌山県和歌山市湊1116	457	2.28
池田 公平	和歌山県和歌山市	419	2.09
岡本 公一	大阪府吹田市	367	1.83
駿河屋共栄持株会	和歌山県和歌山市駿河町12番地	358	1.79
岡本 良晴	京都市伏見区	350	1.75
近藤 隆宣	和歌山県和歌山市	350	1.75
計	-	5,700	28.50

(注) 1. 駿河屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係にある仕入先企業等を対象とした持株会であります。  
2. 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,432千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式19,681,000	19,681	同上
単元未満株式	普通株式 230,000	-	同上
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,681	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,432,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,432個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駿河屋	和歌山県和歌山市駿河町 12番地	89,000	-	89,000	0.45
計	-	89,000	-	89,000	0.45

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,038	18,684
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	89,162	-	89,162	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、安定した利益確保を目指すとともに、今後の競争激化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの金銭による剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度(平成22年3月期)につきましては、当期純利益を計上したものの当期業績並びに今後の事業展開に伴う内部留保の必要性などを総合的に判断し、期末配当については、無配とさせていただきます。

つきましては、生産及び販売設備投資や企業体質強化に活用できる内部留保の充実に傾注する所存であります。

## 4【株価の推移】

当社株式は、非上場株式であるため、記載事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	池田 公平	昭和26年1月13日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部第一営業部長 平成13年6月 当社取締役営業本部第一営業部長兼大阪支社長就任 平成14年3月 当社取締役第一営業部長兼大阪支社長 平成16年11月 当社代表取締役社長就任 (現)	(注)2	419
取締役 相談役	-	岡本 文之助	昭和2年7月22日生	昭和25年6月 当社入社 昭和30年5月 当社取締役東京支社長就任 昭和39年6月 当社取締役大阪支社長 昭和45年6月 当社常務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任 平成8年6月 当社代表取締役会長就任 平成13年6月 当社取締役相談役就任 平成16年11月 当社代表取締役会長就任 平成20年6月 当社取締役相談役就任 (現)	(注)2	603
取締役	本店営業 部長	近藤 隆宣	昭和24年4月5日生	昭和52年9月 当社入社 平成12年7月 当社業務統括本部総務部長 平成13年6月 当社取締役営業本部本店営業部長兼和歌山支社長就任 平成15年7月 当社常務取締役 平成16年11月 当社取締役 平成17年9月 当社取締役管理統括本部長 平成20年6月 当社常務取締役営業統括本部長就任 平成21年5月 当社取締役本店営業部長就任 (現)	(注)2	350
取締役	製造部長	清水 衛	昭和28年2月10日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年6月 当社製造本部製造部長兼本社工場長 平成15年6月 当社取締役商品部長就任 平成16年11月 当社常務取締役就任 平成17年9月 当社常務取締役営業統括本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役管理統括本部長就任 平成21年5月 当社取締役製造部長就任 (現)	(注)2	297
取締役	MD部長	宮野 之雄	昭和29年3月27日生	昭和54年1月 当社入社 平成11年10月 当社営業統括本部第二事業部商品部商品開発室長 平成13年1月 当社総合企画部企画開発室長 平成16年12月 当社商品開発室長 平成17年9月 当社管理本部製造部長兼MD部次長 平成21年6月 当社取締役MD部長就任 (現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理部長兼 経営企画室長	丸山 佳之	昭和31年1月20日生	昭和54年3月 平成9年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年12月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社経営企画部経営企画課 長 当社経営企画室長 当社第一営業部統括マネー ジャー 当社経理部長 当社管理本部経理部長兼経 営企画室長 当社取締役管理部長兼経営 企画室長就任(現)	(注)2	13	
監査役	常勤	松本 泰男	昭和23年1月31日生	昭和43年2月 平成9年12月 平成13年1月 平成14年3月 平成15年6月	当社入社 当社営業統括本部第一事業 部営業第一部長 当社営業本部デリバリー部 長 当社商品部商品開発室長 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	245	
監査役	-	三家 紀久	昭和15年11月25日生	昭和39年4月 昭和63年8月 平成6年6月 平成7年11月 平成8年6月 平成10年10月 平成12年6月 平成16年3月	株式会社三和銀行(現株式 会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社三和総合研究所 (現三菱UFJリサーチ&コン サルティング株式会社)へ 出向 同社取締役経営戦略本部長 就任 株式会社三和銀行(現株式 会社三菱東京UFJ銀行)退職 株式会社三和総合研究所 (現三菱UFJリサーチ&コン サルティング株式会社)取 締役兼理事 同社常務取締役兼理事 当社監査役就任(現) 株式会社UFJ総合研究所(現 三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社)退職	(注)3	239	
監査役	-	美村 貞直	昭和20年12月18日生	昭和58年5月 平成12年6月	弁護士登録(東京弁護士会 所属) 当社監査役就任(現)	(注)3	255	
計								2,432

- (注)1. 監査役三家紀久、美村貞直は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、食品会社として安全・安心な製品づくりを行うとともに顧客満足を最大化すること、並びに市場の変化に対応しながら企業価値を高めていくことが経営の基本方針であると捉えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題のひとつとしており、効率経営と経営の透明性確保によりステークホルダーの信頼性向上を目指すとともに法令に則った健全経営を図ってまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

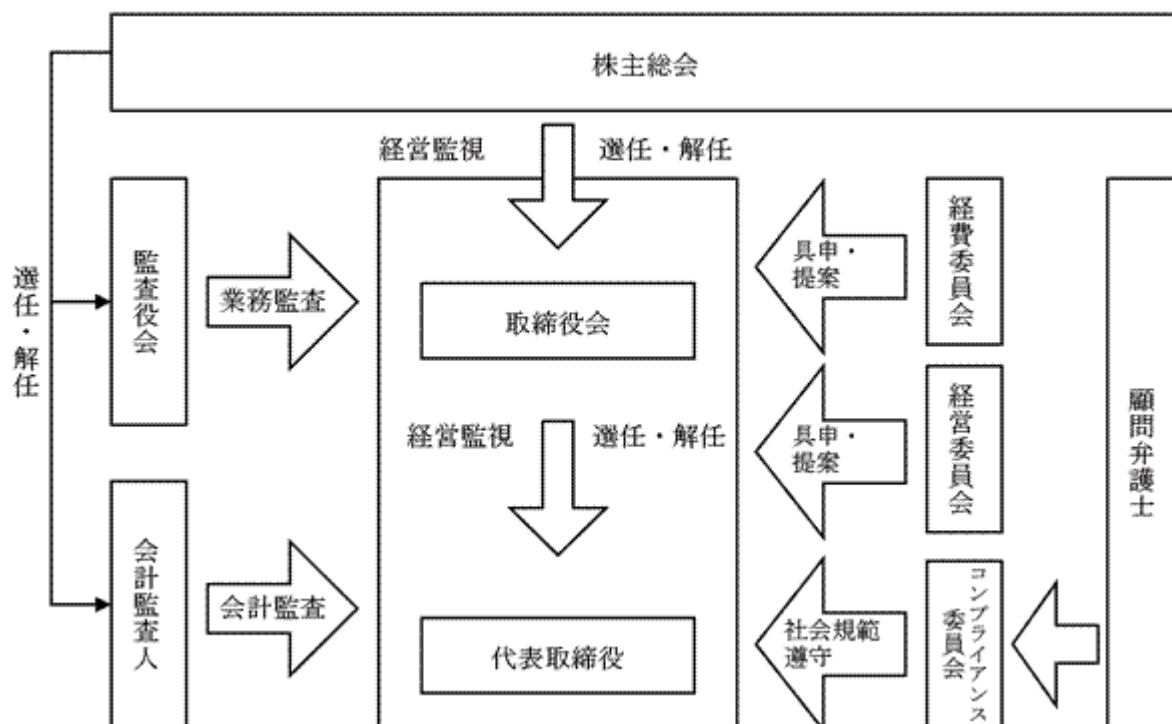
会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役2名）で構成されております。

また、取締役会は6名で構成されております。

内部統制システム図



内部統制システムの整備の状況

監査役は監査役会において定められた監査の方針及び業務分担等に従い、法令及び定款に定められた事項並びに重要な監査業務について協議するとともに監査体制の整備・充実を図っております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性の監査を行うとともに取締役の職務執行状況についての監査を行っております。

取締役会を原則毎月開催し、重要事項はすべて付議しております。取締役会では重要事項に関する意思決定と取締役の業務執行を監視するとともに、取締役会での協議及び報告機会における相互監視などを行っております。

また、取締役や主要部門長により構成される経営委員会を毎月開催し、業務進捗状況の確認、評価、対策の決定など経営に関する相互牽制機能を果たしております。さらに社内規定及び法令の遵守によりコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。そのためコンプライアンス基本方針（行動基準）を制定し、その取り組み・徹底に努めるとともに、外部識者を含むコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、法令遵守の体制強化に取り組んでおります。

会計監査人につきましては、公認会計士玉置栄一氏・公認会計士向井泰彦氏と監査契約を締結して期中監査および期末監査等会計監査を受けております。

顧問弁護士は、梅新法律事務所及び天神橋法律事務所と顧問契約を締結し、法務全般に関する指導、助言を受けております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は「コンプライアンス基本方針（行動基準）」、「コンプライアンス綱領（行動規範）」を制定し、役員、社員の業務指針、判断基準として運営することを主としてリスク管理体制としております。

社内体制として、コンプライアンスの重要な問題を審議し、取締役会に答申するコンプライアンス委員会の設置と定期開催、内部通報制度としての「ヘルプネット」の整備により法令違反の芽を摘み、法令遵守の実現を図ることとしております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 12,339千円（うち社外取締役に対する報酬 - 千円）

監査役の年間報酬総額 6,300千円（うち社外監査役に対する報酬 2,400千円）

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

社外取締役は、平成17年1月7日、石井堅司氏が辞任して以来、在籍しておりません。また、社外監査役2名と当社との間に、特別な利害関係はございません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行したのは、公認会計士玉置栄一氏・公認会計士向井泰彦氏であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他2名で構成されています。

また、監査業務に係る審査は、日本公認会計士協会品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」に準拠し、公認会計士磯部洋氏による外部委託審査を受けております。

#### 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,600	-	9,600	-
計	9,600	-	9,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士玉置栄一氏・公認会計士向井泰彦氏による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、ディスクロージャー実務研究会専門法人の主催する研修会に参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133,798	142,891
受取手形	2,975	4,814
売掛金	123,777	113,317
商品及び製品	44,978	39,417
仕掛品	1,686	675
原材料及び貯蔵品	69,934	61,257
前払費用	3,566	6,224
短期貸付金	240	120
未収入金	22,960	30,544
その他	2,383	1,494
貸倒引当金	1,412	1,250
流動資産合計	404,891	399,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	636,214	636,546
減価償却累計額	482,232	491,095
建物（純額）	153,981	145,450
構築物	67,067	66,317
減価償却累計額	46,702	48,138
構築物（純額）	20,365	18,179
機械及び装置	840,855	840,683
減価償却累計額	788,650	791,000
機械及び装置（純額）	52,205	49,683
車両運搬具	12,280	12,280
減価償却累計額	8,368	10,275
車両運搬具（純額）	3,912	2,005
工具、器具及び備品	169,957	162,966
減価償却累計額	148,923	144,847
工具、器具及び備品（純額）	21,034	18,119
土地	612,022	612,022
有形固定資産合計	863,522	845,461
無形固定資産		
ソフトウェア	1,242	755
電話加入権	4,583	4,583
無形固定資産合計	5,825	5,339
投資その他の資産		
投資有価証券	4,492	4,380
出資金	855	775



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	120	-
長期前払費用	10,167	6,414
差入保証金	37,249	33,434
長期未収入金	1,550	4,710
投資その他の資産合計	54,434	49,714
固定資産合計	923,782	900,514
資産合計	1,328,673	1,300,022
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,293	26,237
買掛金	66,439	62,914
短期借入金	1 154,000	1 154,000
1年内返済予定の長期借入金	1 30,000	1 30,000
未払金	35,303	41,030
未払費用	23,352	22,556
未払法人税等	12,953	12,308
未払消費税等	8,393	6,193
預り金	2,900	3,112
流動負債合計	362,636	358,355
固定負債		
長期借入金	1 300,000	1 270,000
長期未払金	360,890	340,169
固定負債合計	660,890	610,169
負債合計	1,023,526	968,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,400	1,103,400
資本剰余金		
資本準備金	699,737	699,737
資本剰余金合計	699,737	699,737
利益剰余金		
利益準備金	6,162	6,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,498,527	1,471,447
利益剰余金合計	1,492,364	1,465,285
自己株式	4,607	4,626
株主資本合計	306,165	333,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,728
評価・換算差額等合計	1,018	1,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産合計	305,146	331,497
負債純資産合計	1,328,673	1,300,022

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,418,214	1,275,061
商品売上高	708,112	651,315
売上高合計	2,126,327	1,926,376
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	39,426	39,234
商品期首たな卸高	5,269	5,744
当期製品製造原価	3 806,908	3 740,989
当期商品仕入高	408,345	389,997
合計	1,259,949	1,175,966
製品期末たな卸高	39,234	33,480
商品期末たな卸高	5,744	5,937
売上原価合計	1,214,970	1,136,548
売上総利益	911,356	789,827
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	767,208	704,165
一般管理費	135,902	120,001
販売費及び一般管理費合計	1, 3 903,110	1, 3 824,167
営業利益又は営業損失( )	8,245	34,339
<b>営業外収益</b>		
受取利息	149	32
受取配当金	37	37
業務委託収入	789	-
受取保険金	1,143	521
その他の収益	3,925	3,752
営業外収益合計	6,045	4,343
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,733	12,759
たな卸資産処分損	4,826	1,176
その他の費用	150	345
営業外費用合計	17,710	14,281
経常損失( )	3,419	44,276
<b>特別利益</b>		
受取和解金	20,876	54,300
過年度損益修正益	18,762	28,753
特別利益合計	39,638	83,053
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	2 11,737	2 731
店舗閉鎖損失	4,861	1,834
特別損失合計	16,599	2,565

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益	19,619	36,210
法人税、住民税及び事業税	9,986	9,131
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,986	9,131
当期純利益	9,632	27,079

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			524,238	64.9	466,426	63.0
労務費			199,757	24.8	198,009	26.8
経費						
1 外注加工費		1,200			681	
2 減価償却費		8,623			7,735	
3 電力料		21,495			19,541	
4 その他の経費		51,709	83,028	10.3	47,583	75,542
当期総製造費用			807,024	100.0		739,977
期首仕掛品棚卸高			1,570			1,686
合計			808,595			741,664
期末仕掛品棚卸高			1,686			675
当期製品製造原価			806,908			740,989

(注) (原価計算の方法) 組別総合計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,103,400	1,103,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,103,400	1,103,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	699,737	699,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	699,737	699,737
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	699,737	699,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	699,737	699,737
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,162	6,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,162	6,162
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,508,160	1,498,527
当期変動額		
当期純利益	9,632	27,079
当期変動額合計	9,632	27,079
当期末残高	1,498,527	1,471,447
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,501,997	1,492,364
当期変動額		
当期純利益	9,632	27,079
当期変動額合計	9,632	27,079
当期末残高	1,492,364	1,465,285
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,547	4,607
当期変動額		
自己株式の取得	60	18

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	60	18
当期末残高	4,607	4,626
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	296,592	306,165
当期変動額		
当期純利益	9,632	27,079
自己株式の取得	60	18
当期変動額合計	9,572	27,061
当期末残高	306,165	333,226
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	389	1,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	709
当期変動額合計	628	709
当期末残高	1,018	1,728
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	389	1,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	709
当期変動額合計	628	709
当期末残高	1,018	1,728
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	296,202	305,146
当期変動額		
当期純利益	9,632	27,079
自己株式の取得	60	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	709
当期変動額合計	8,944	26,351
当期末残高	305,146	331,497

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	19,619	36,210
減価償却費	27,929	24,094
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	162
受取利息及び受取配当金	186	70
支払利息	12,733	12,759
固定資産廃棄損	11,737	731
たな卸資産処分損	3,855	1,176
売上債権の増減額（ は増加）	12,944	8,620
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,545	14,073
仕入債務の増減額（ は減少）	12,834	6,580
未収入金の増減額（ は増加）	21,964	7,583
未払金の増減額（ は減少）	5,784	5,727
長期未払金の増減額（ は減少）	18,070	20,720
その他	3,973	1,336
小計	36,029	66,941
利息及び配当金の受取額	186	70
利息の支払額	12,683	12,759
法人税等の支払額	10,709	9,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,823	44,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,522	3,167
無形固定資産の取得による支出	370	-
投資有価証券の取得による支出	598	598
定期預金の預入による支出	-	3,500
貸付金の回収による収入	240	240
その他	4,744	1,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,507	8,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	60	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,060	30,018
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	36,743	5,592
現金及び現金同等物の期首残高	170,542	133,798
現金及び現金同等物の期末残高	133,798	139,391



## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          (1) 時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）          (2) 時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。          (1) 製品          総平均法          (2) 商品、原材料、仕掛品、貯蔵品          月別移動平均法          （会計方針の変更）          当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。          なお、この変更により当事業年度の営業利益、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法          (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 8～50年          機械装置及び工具器具備品 2～15年          （追加情報）          機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。          これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。          これにより、営業利益、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。          (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて、定額法を採用しております。          (3) 少額減価償却資産（取得価額が100千円以上200千円未満の資産）……………3年均等償却          (4) リース資産……………定額法          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、リース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          (1) 時価のあるもの          同左          (2) 時価のないもの          同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。          (1) 製品          総平均法          (2) 商品、原材料、仕掛品、貯蔵品          月別移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法          (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法          同左          (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法          同左          (3) 少額減価償却資産（取得価額が100千円以上200千円未満の資産）……………3年均等償却          (4) リース資産……………定額法          同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ会計を適用しております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>ただし、当事業年度において所有権移転外ファイナンス・リース取引を行っていないため、営業利益、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)                      前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分記載しました。なお、前事業年度末の「未収入金」は996千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)                      前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」(前事業年度 522千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分記載しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 107,763千円	建物 102,249千円
土地 612,022千円	土地 612,022千円
計 719,786千円	計 714,272千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 154,000千円	短期借入金 154,000千円
1年内返済予定の長期借入金 30,000千円	1年内返済予定の長期借入金 30,000千円
長期借入金 300,000千円	長期借入金 270,000千円
未払リース債務 4,674千円	未払リース債務 667千円
計 488,674千円	計 454,667千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は次の通りであります。
販売費	販売費
給料 403,228千円	給料 369,214千円
法定福利費 51,096	法定福利費 48,819
運送費 65,496	運送費 59,441
広告宣伝費 40,367	広告宣伝費 43,880
減価償却費 17,349	減価償却費 14,488
一般管理費	一般管理費
給料 56,208千円	給料 53,467千円
法定福利費 7,349	法定福利費 7,438
減価償却費 1,956	減価償却費 1,870
2 固定資産廃棄損	2 固定資産廃棄損
建物の廃棄損 1,604千円	建物の廃棄損 44千円
構築物の廃棄損 70	構築物の廃棄損 252
機械及び装置の廃棄損 2,182	機械及び装置の廃棄損 45
車輛運搬具の廃棄損 113	工具、器具及び備品の廃棄損 390
工具、器具及び備品の廃棄損 1,190	計 731千円
長期前払費用の廃棄損 6,576	
計 11,737千円	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 26,420千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 27,761千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000	-	-	20,000,000
合計	20,000,000	-	-	20,000,000
自己株式				
普通株式	84,785	3,339	-	88,124
合計	84,785	3,339	-	88,124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,339株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000	-	-	20,000,000
合計	20,000,000	-	-	20,000,000
自己株式				
普通株式	88,124	1,038	-	89,162
合計	88,124	1,038	-	89,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,038株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 133,798千円	現金及び預金勘定 142,891千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,500千円
現金及び現金同等物 133,798千円	現金及び現金同等物 139,391千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりです。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりです。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,645</td> <td>4,714</td> <td>2,931</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,354</td> <td>5,768</td> <td>3,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,000</td> <td>10,482</td> <td>6,517</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,645	4,714	2,931	ソフトウェア	9,354	5,768	3,585	合計	17,000	10,482	6,517	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,645</td> <td>6,243</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,354</td> <td>7,639</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,000</td> <td>13,882</td> <td>3,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,645	6,243	1,402	ソフトウェア	9,354	7,639	1,715	合計	17,000	13,882	3,117
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	7,645	4,714	2,931																														
ソフトウェア	9,354	5,768	3,585																														
合計	17,000	10,482	6,517																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	7,645	6,243	1,402																														
ソフトウェア	9,354	7,639	1,715																														
合計	17,000	13,882	3,117																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 3,567千円	1年以内 3,417千円																																
1年超 3,417	1年超 -																																
計 6,984千円	計 3,417千円																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 4,447千円	支払リース料 3,816千円																																
減価償却費相当額 3,995千円	減価償却費相当額 3,399千円																																
支払利息相当額 418千円	支払利息相当額 248千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	142,891	142,891	-
(2) 受取手形	4,814	4,814	-
(3) 売掛金	113,317	113,317	-
(4) 投資有価証券	3,630	3,630	-
資産計	264,654	264,654	-
(1) 支払手形	26,237	26,237	-
(2) 買掛金	62,914	62,914	-
(3) 短期借入金	154,000	154,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	30,000	29,962	37
(5) 長期借入金	270,000	267,980	2,019
負債計	543,152	541,095	2,057

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、当事業年度においてデリバティブ取引に関する事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	750

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	142,891	-	-	-
受取手形	4,814	-	-	-
売掛金	113,317	-	-	-
合計	261,023	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,760	3,742	1,018
	小計	4,760	3,742	1,018
合計		4,760	3,742	1,018

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	-	-	-

3 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	750

(注) 「その他有価証券で時価のある株式」については減損処理はありません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,630	5,359	1,728
	小計	3,630	5,359	1,728
合計		3,630	5,359	1,728

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。

ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当事業年度において、デリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,412千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">146,160千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">548,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,965千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">701,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	4,412千円	未払退職金	146,160千円	繰越欠損金	548,726千円	その他	2,666千円	繰延税金資産小計	701,965千円	評価性引当額	701,965千円	繰延税金資産合計	-千円		-千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,144千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">137,768千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">540,837千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,721千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">685,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	4,144千円	未払退職金	137,768千円	繰越欠損金	540,837千円	その他	2,970千円	繰延税金資産小計	685,721千円	評価性引当額	685,721千円	繰延税金資産合計	-千円		-千円	繰延税金資産の純額	-千円
減価償却超過額	4,412千円																																				
未払退職金	146,160千円																																				
繰越欠損金	548,726千円																																				
その他	2,666千円																																				
繰延税金資産小計	701,965千円																																				
評価性引当額	701,965千円																																				
繰延税金資産合計	-千円																																				
	-千円																																				
繰延税金資産の純額	-千円																																				
減価償却超過額	4,144千円																																				
未払退職金	137,768千円																																				
繰越欠損金	540,837千円																																				
その他	2,970千円																																				
繰延税金資産小計	685,721千円																																				
評価性引当額	685,721千円																																				
繰延税金資産合計	-千円																																				
	-千円																																				
繰延税金資産の純額	-千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">50.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">48.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	住民税均等割	50.9	評価性引当額の増減	48.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">25.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	住民税均等割	25.2	評価性引当額の増減	44.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2				
	(%)																																				
法定実効税率	40.5																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2																																				
住民税均等割	50.9																																				
評価性引当額の増減	48.5																																				
その他	1.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																																				
	(%)																																				
法定実効税率	40.5																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																				
住民税均等割	25.2																																				
評価性引当額の増減	44.9																																				
その他	0.7																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益については記載していません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	岡本文之助	-	-	当社取締役	被所有 直接 3.06%	被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	- 千円	-	- 千円

(注) 当社は、金融機関からの借入に対して、当社取締役岡本文之助より定期預金(7,037千円)の担保提供および極度額570,000千円の個人保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	岡本文之助	-	-	当社取締役	被所有 直接 3.06%	被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	- 千円	-	- 千円

(注) 当社は、金融機関からの借入に対して、当社取締役岡本文之助より定期預金(3,500千円)の担保提供および極度額570,000千円の個人保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	15.32円	1株当たり純資産額	16.65円
1株当たり当期純利益金額	0.48円	1株当たり当期純利益金額	1.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	9,632千円	損益計算書上の当期純利益	27,079千円
普通株式に係る当期純利益	9,632千円	普通株式に係る当期純利益	27,079千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	19,913千株	普通株式の期中平均株式数	19,911千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前期末における飯倉ホールディングス株式会社の持株数は3,862千株でありましたが、その内、2,262千株に対して、平成21年2月13日に東京地方裁判所で競売が実施され、当社取締役および監査役ら8名が個人資格で入札し、落札いたしました。</p> <p>これに伴い、当社が、飯倉ホールディングス株式会社に対して有する当社の貸金返還請求債権に関する配当が、平成21年6月11日に東京地方裁判所において決定し配分を受けることとなったため、翌期に特別利益として28,700千円(概算)を計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)近鉄百貨店	25,749	3,630
(株)和歌山ステーションビルディング	1,500	750
計	27,249	4,380

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	636,214	1,152	820	636,546	491,095	9,639	145,450
構築物	67,067	-	750	66,317	48,138	1,934	18,179
機械及び装置	840,855	380	552	840,683	791,000	2,856	49,683
車両運搬具	12,280	-	-	12,280	10,275	1,906	2,005
工具、器具及び備品	169,957	1,634	8,626	162,966	144,847	4,160	18,119
土地	612,022	-	-	612,022	-	-	612,022
有形固定資産計	2,338,399	3,167	10,748	2,330,818	1,485,357	20,497	845,461
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,704	948	486	755
電話加入権	-	-	-	4,583	-	-	4,583
無形固定資産計	-	-	-	6,287	948	486	5,339
長期前払費用	24,790	2,363	5,318	21,835	15,421	3,111	6,414
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	空調工事	820 千円
工具、器具及び備品	和歌山ミオ店	陳列ケース	996 千円
長期前払費用	和歌山ミオ店	リニューアル工事	2,363 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	和歌山ミオ店	改装に伴う廃棄	1,948 千円
工具、器具及び備品	佐賀玉屋花洛	閉店に伴う廃棄	2,517 千円
工具、器具及び備品	本社工場	木型版他廃棄	2,747 千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	154,000	154,000	1.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	270,000	2.95	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	484,000	454,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
長期借入金	30,000	240,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,412	1,250	-	1,412	1,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,663
預金	
当座預金	113,692
普通預金	7,984
定期預金	13,501
別段預金	2,048
預金計	137,227
合計	142,891

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャディ(株)	3,215
ギフコ(株)	1,304
九鬼一商店	293
合計	4,814

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	2,900
" 5月	1,569
" 6月	343
合計	4,814



(八)売掛金

a 相手先業種別内訳

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(百貨店関係)		(市内近郊小売特約店関係)		(直売店関係)	
(株)近鉄百貨店	26,836	(株)オークワ	12,387	(宗)阿含宗	687
(株)高島屋	14,778	(株)近商ストア	5,432	城南宮	285
(株)京阪百貨店	7,595	イズミヤ(株)	3,717	菱岡工業(株)	234
その他	8,156	その他	28,699	その他	4,506
小計	57,367	小計	50,236	小計	5,713
				合計	113,317

b 滞留状況及び回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間(日)
					(A)+(D) 2 (B) 365
123,777	1,268,608	1,279,068	113,317	91.9	34.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品・仕掛品

区分	商品及び製品(千円)	仕掛品(千円)
羊羹類	11,571	-
饅頭類	12,411	675
缶詰類	7,720	-
煎餅類	4,889	-
その他	2,824	-
合計	39,417	675

(ホ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(原材料)		(貯蔵品)	
砂糖・寒天・豆類	5,748	包装紙・掛紙	24,272
飴・粉類	1,019	木箱・紙箱	15,530
その他	3,509	その他	11,176
小計	10,277	小計	50,979
		合計	61,257

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

区分	金額(千円)
(包装容器貯蔵品関係)	
(株)和歌山印刷所	10,352
(株)ハコセ紙業所	9,536
(株)雑賀製作所	1,839
小倉美術印刷(株)	1,625
(株)都産紙	687
その他	2,196
合計	26,237

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	15,866
" 5月	5,672
" 6月	4,698
合計	26,237

(ロ) 買掛金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(原材料関係業種)		(包装容器貯蔵品関係業種)		(仕入商品関係業種)	
(株)安儀製餡所	4,110	(株)ハコセ紙業所	4,207	(株)茜屋	6,984
浪速製餡(株)	2,686	(株)アンゼンパック	3,660	(株)ユキオー	6,915
(株)仙石	1,070	明文堂工業(株)	3,115	(株)上原ねぼけ堂	4,872
その他	7,740	その他	9,578	その他	7,972
小計	15,607	小計	20,561	小計	26,745
				合計	62,914

(ハ) 長期未払金

区分	金額(千円)
未払退職金	340,169
合計	340,169

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券とする。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき145円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	1単元以上の株主様対象、お買物優待券発行及び当社商品のご送付 (当社直売店において利用可、但し茶寮並びに商品券、特殊商品等を除く1割引)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |          |         |              |                          |
|-----|----------|---------|--------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書  | 事業年度    | 自 平成20年4月1日  | 平成21年6月26日               |
|     | 及びその添付書類 | (第65期)  | 至 平成21年3月31日 | 近畿財務局長に提出。               |
| (2) | 半期報告書    | 事業年度    | 自 平成21年4月1日  | 平成21年12月17日              |
|     |          | (第66期中) | 至 平成21年9月30日 | 近畿財務局長に提出。               |
| (3) | 臨時報告書    |         |              | 平成22年6月15日<br>近畿財務局長に提出。 |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社駿河屋  
取締役会 御中

玉置公認会計士事務所  
公認会計士 玉置 栄一

向井公認会計士事務所  
公認会計士 向井 泰彦

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駿河屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駿河屋の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社駿河屋  
取締役会 御中

玉置公認会計士事務所  
公認会計士 玉置 栄一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駿河屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駿河屋の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 公認会計士向井泰彦氏は、平成22年6月15日の監査意見審査会を病気療養中のため欠席いたしましたので、本監査報告書に署名押印をしておりません。
2. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
3. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。